

資料 1

財政収支見通し

令和5年8月18日開催
第8回 神奈川県営水道事業審議会資料

次期経営計画期間の収支分析 (令和6～10年度)

1 収入の分析

県営水道の財源構成（第7回審議会資料再掲）

収入	水道料金などの事業収入	借入金 (企業債)	国庫補助金

項目	見通し						
水道料金収入	人口減少等により、水需要は減少の一途をたどることが見込まれるため、 5年間で47億円の減収が見込まれる <table border="1"><thead><tr><th>現行計画</th><th>次期計画</th><th>差額</th></tr></thead><tbody><tr><td>2,587億円</td><td>2,540億円</td><td>△47億円</td></tr></tbody></table>	現行計画	次期計画	差額	2,587億円	2,540億円	△47億円
現行計画	次期計画	差額					
2,587億円	2,540億円	△47億円					
借入金（企業債）	企業債充当率は、現在の水準（70%）を継続すると将来世代の負担が大きくなりすぎるため、 財政健全化に向けて引き下げていく必要がある						

2 支出の分析

3

県営水道の支出の内訳（第7回審議会資料再掲）

支出	建設改良費	物件費等	借入金 返済	利息	その他
----	-------	------	-----------	----	-----

項目	見通し	
建設改良費	管路整備費	老朽化の進行に伴う更新需要の増に加え、漏水事故時の影響が広範囲に及ぶ基幹管路を優先的に整備するなど <u>戦略的に管路整備を進める</u>
	管路以外の施設整備費	特別高圧受変電設備などの大規模施設の更新に加え、 <u>寒川第2浄水場の廃止に向けた施設整備に係る事業が集中する</u>
物件費等	修繕費	労務単価の上昇などにより <u>増加が見込まれる</u>
	動力費	燃料価格高騰により <u>高い水準での推移が見込まれる</u>
	委託費	人件費の増などにより <u>増加が見込まれる</u>

(参考) 管路整備費の見通し

第3回審議会で議論いただいた「戦略的施設整備」を進めていくため、5年間で323億円の増加が見込まれる

施設整備水準について (第3回審議会資料より)

【現状(R2実績ペース)】

基幹管路
5.0km

配水支管

71km

基幹管路の30年後の姿
耐震適合率 **86%**, 残存老朽管 **49km**

管路更新事業費: **約170億円/年**

[30年後の被害想定] 断水戸数(直後): **64万戸** 延べ断水戸数: **1,103万戸** 復旧日数: **30日**

県営水道が目指す形

【基幹管路及び復旧困難箇所を優先的に更新】

基幹管路
10.1km

配水支管

73km

基幹管路の30年後の姿
耐震適合率 **100%**, 残存老朽管 **ゼロ**

管路更新事業費: **約220億円/年**

[30年後の被害想定] 断水戸数(直後): **11万戸** 延べ断水戸数: **112万戸** 復旧日数: **18日**

基幹管路整備費

現行計画	次期計画	差額
208億円	353億円	145億円

配水支管整備費

現行計画	次期計画	差額
560億円	738億円	178億円

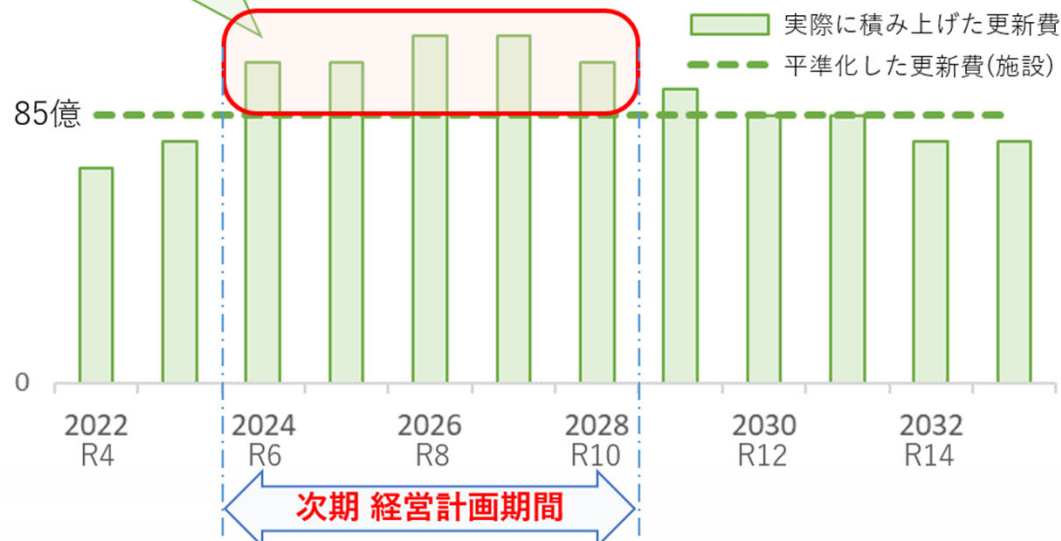
(参考) 管路以外の施設整備費の見通し

寒川第2浄水場の廃止に向けた整備など、今後5年間の施設整備費用は199億円増加となる

現行計画	次期計画	差額
346億円	545億円	199億円

今後5年の更新費(施設) (第7回審議会資料より)

- ・大規模施設の更新時期が到来
- ・寒川第2浄水場の廃止(2030)に向けて事業が集中 (※)



(※)寒川第2浄水場の廃止等の効果として、更新費を100年間で900億円削減

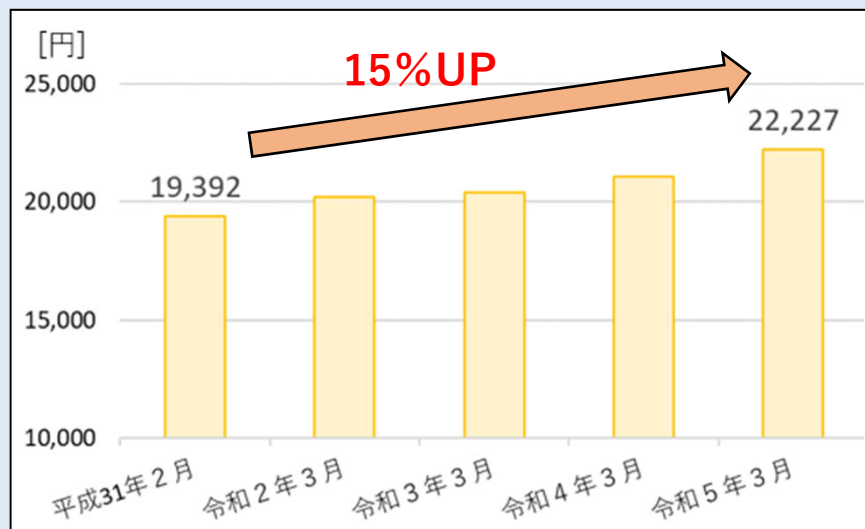
(参考) 修繕費、動力費の見通し

修繕費

水道法改正による維持修繕の義務化や、労務単価の増加の影響により、5年間で41億円の増加が見込まれる

現行計画	次期計画	差額
255億円	296億円	41億円

【労務単価の推移】

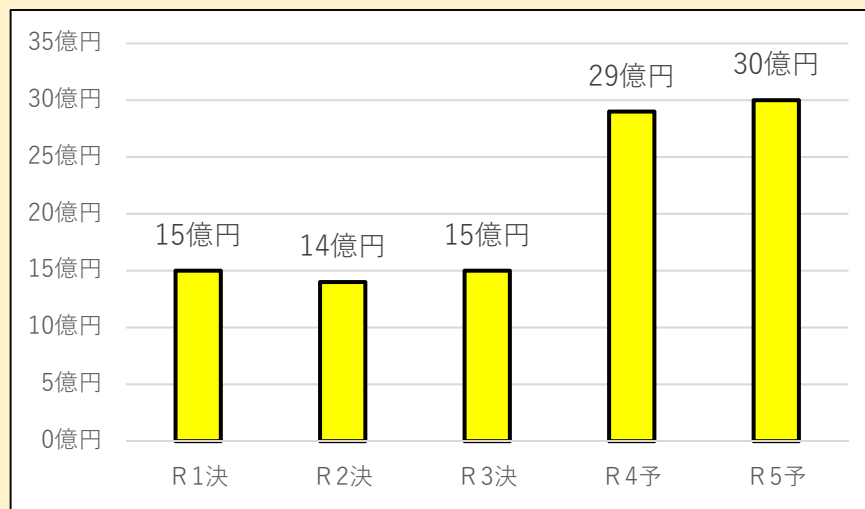


動力費

各家庭に水を送るための動力費は、燃料価格高騰による電気代増額により5年間で57億円の増加が見込まれる

現行計画	次期計画	差額
90億円	147億円	57億円

【電気料金の推移】



(参考) 委託費の見通し

「労務単価」や「同一労働同一賃金」の影響による人件費の増や、保有施設の長寿命化に向けた健全度、耐震診断等の増加により、5年間で100億円の増加が見込まれる。

現行計画	次期計画	差額
338億円	438億円	100億円

主な項目	増加額
労務単価、人件費の増(主な項目)	
コールセンター	13億円
箱根包括委託	6億円
機械設備点検	8億円
健全度、耐震診断	8億円

同一労働同一賃金

同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者（無期雇用フルタイム労働者）と非正規雇用労働者（有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者）との間の不合理な待遇差の解消を目指すもの

※パートタイム・有期雇用労働法
（2021年4月1日より全面施行）
労働者派遣法（2020年4月1日より施行）

3 次期計画期間の主な収支まとめ

8

(億円)

項目	現行計画 (R1-R5)	次期計画 (R6-R10)	差額	差額 (年平均)	増減理由
水道料金収入	2,587	2,540	△47	△9.4	・水需要予測により算出
修繕費	255	296	41	8.2	・労務単価の増
動力費	90	147	57	11.4	・燃料調整費等の増
委託費	338	438	100	20	・人件費、労務単価増 ・健全度、耐震診断1.6億円
基幹管路整備費	208	353	145	29	・労務単価の増 ・更新需要の増 (30年後：基幹管路耐震化100%)
配水支管整備費	560	738	178	35.6	
施設整備費 その他	346	545	199	39.8	・浄水場施設更新費の増 (23億円) ・労務単価の増

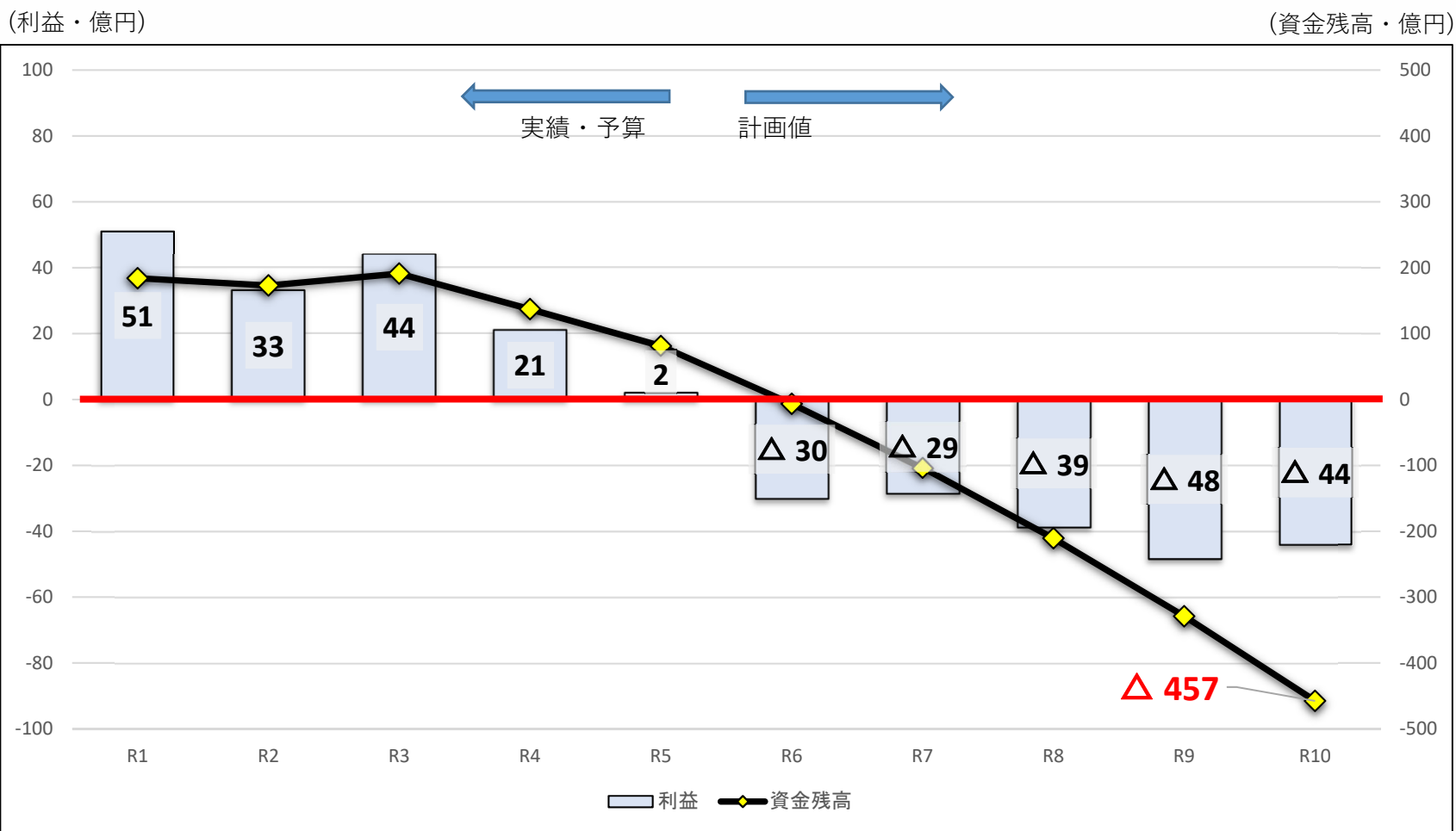
現行計画 (R1-R5)	次期計画 (R6-R10)	差額
1,122	1,637	515

建設改良費 (億円)

財政収支見通し

1 財政収支見通し

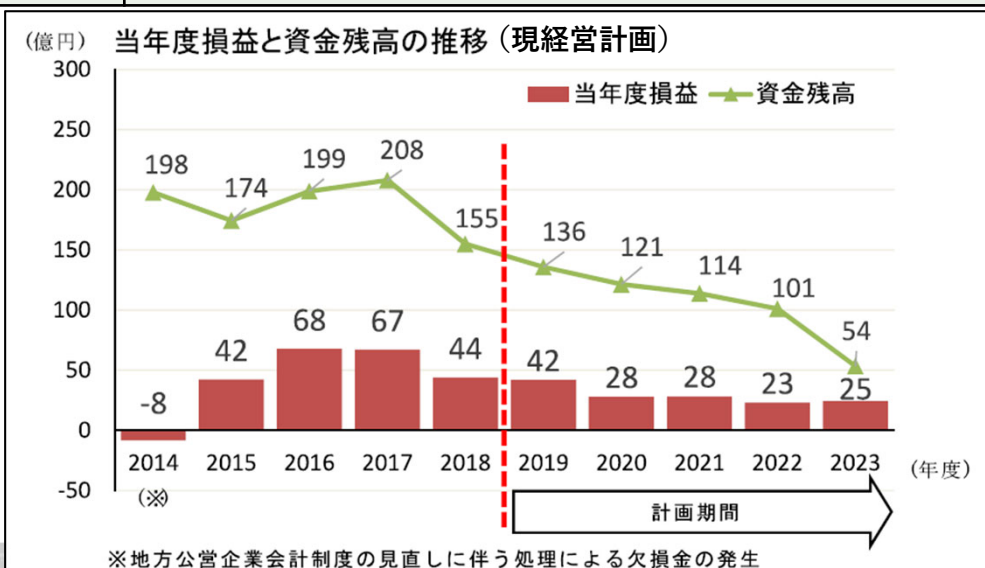
主な収支等を反映した結果、令和6年度以降、損益は赤字、資金収支もマイナスとなり、次期計画最終年度の資金残高は△457億円となる見通し



2 料金水準の検討

必要となる水道料金の水準について、以下の与件で検証

項目	条件
留保資金（資金残高）	現経営計画最終年度と同額の 54億円を確保 （1月あたりの平均支出額程度）
企業債充当率	「年1%減少」で算定
企業債利率	年1.78%で算定
料金算定期間	令和6年度内に資金不足が発生することから 下半期からの財源対策として、シミュレーションを行う。 （令和6年10月からの4年6か月で算定）



3 料金水準の検討

算定期間の不足額の水道料金に対する割合は0.25となり、水道料金の水準については25%不足となる

(※税抜き)

支出	留保資金	建設改良費	物件費等	借入金返済	利息	その他
	54億円	1,355億円	1,787億円	593億円	100億円	1億円

合計 3,890億円

収入	不足額	留保資金 過年度	水道料金	その他収入	借入金(企業債)	国庫補助金
	527億円	37億円	2,076億円	250億円	994億円	6億円

合計 3,363億円

$$\text{不足額 } 527\text{億円} \div \text{水道料金 } 2,076\text{億円} = 0.25$$

(参考) 充当率をさらに抑制した場合の影響

13

水道料金収入が減少していく状況下では、借入金の増は将来の財政リスクを高めることになるため、借入金を抑制する財政規律が必要である。

企業債充当率をさらに抑制した場合、料金水準（不足率）がどのように変化するかを検証する。

企業債充当率	料金算定期間の不足額	不足率
現状維持 (70%を継続)	480億円の不足 / 5年間	▲ 23% パターンC
年1%減少させる (69%→68%→67%・・・)	527億円の不足 / 5年間	▲ 25% パターンB
大都市平均34% まで抑制する	1,000億円の不足 / 5年間	▲ 48% パターンA

借入金を減らすことにより、料金水準への影響が大きくなる

(参考) 他事業体との比較

(参考) 県内事業体料金比較

